

みずほ日本経済情報

2013年7月号

[日本経済の概況]

- ◆日本経済は緩やかに回復している。ただし、経済の活動水準は、潜在生産量（物価変動に対して中立的とみられる生産量）を引き続き下回っている。
- ◆先行きの日本経済は、緩やかな回復が続くとみられる。円安の数量効果が徐々に強まり、輸出は緩やかに増加する見通しである。補正予算で追加された公共事業が順次執行され、公共投資の増勢は夏場にかけて強まるであろう。雇用・所得環境や消費者マインドの改善を受けて、個人消費も緩やかな拡大を維持する見通しである。企業収益が改善する中、設備投資も下げ止まるとみられる。ただし、経済活動の水準は潜在生産量を下回る状態が続くであろう。
- ◆日銀短観（6月調査）では、2013年度設備投資計画（土地投資を除き、ソフトウェア投資を含むベース）が大企業全体で前年比+6.9%（製造業：同+7.6%、非製造業：同+6.5%）となった。しかし、昨年度（2012年度）の大企業の設備投資が、6月時点の計画（前年比+7.4%）から実績では同+2.2%まで下振れたことを踏まえると、それほど強い数字とは言えない。
- ◆リーマン・ショック以降の大企業・製造業は、中長期的な投資計画があってもなかなか実行に移さないことを繰り返している。そして、今年6月時点の2013年度設備投資計画を、昨年6月時点の2012年度計画と比較すると、非製造業は3.8%増加しているが、製造業は2.1%水準が低下していることがわかる。つまり、2012年度の輸出不振などを受けて、大企業・製造業には中長期的な設備投資計画を下方修正した企業も多かったと推測される。設備投資、特に製造業の設備投資が本格的に回復するにはまだ時間を要しそうだ。

2013年7月9日 発行

[執筆担当]

山本康雄（総括）

03-3591-1243 yasuo.yamamoto@mizuho-ri.co.jp

前川亜由美（外需）

03-3591-1386 ayumi.maekawa@mizuho-ri.co.jp

徳田秀信（物価）

03-3591-1298 hidenobu.tokuda@mizuho-ri.co.jp

大和香織（住宅）

03-3591-1284 kaori.yamato@mizuho-ri.co.jp

千野珠衣（政府）

03-3591-1294 tamai.chino@mizuho-ri.co.jp

風間春香（企業）

03-3591-1418 haruka.kazama@mizuho-ri.co.jp

坂中弥生（企業）

03-3591-1242 yayoi.sakanaka@mizuho-ri.co.jp

齋藤周（雇用・消費）

03-3591-1283 amane.saito@mizuho-ri.co.jp

中村拓真（外需）

03-3591-1414 takuma.nakamura@mizuho-ri.co.jp

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

1. 総括

日本経済の現状

日本経済は緩やかに回復している。景気の全体観を示す主要統計（図表 3）のうち、C I 一致指数は 5 月まで 6 カ月連続で上昇している。ただし、経済の活動水準は、潜在生産量（物価変動に対して中立的とみられる生産量）を引き続き下回っている。

経済の各部門を概観すると、海外経済は緩やかに回復している。米国経済は、雇用者数の堅調な増加が続き、5 月に弱含んだ製造業の業況も 6 月はやや持ち直した。欧州経済は引き続き低迷しているものの、落ち込みが緩和する兆候がある。一方、製造業の PMI が 50 近傍で停滞するなど、中国経済の回復力は依然として弱い。日本の対外取引環境は、円安の影響で悪化している。一方、円安の数量面への効果が出始め、輸出は緩やかに回復している。輸入は増加に転じつつある。企業部門について、生産活動は緩やかに回復している。鉱工業生産指数は 5 月まで 4 カ月連続で上昇した。また、公共投資・住宅投資の増加により建設業活動指数が上昇するなど、非製造業も緩やかな回復基調が続いている。円安による輸出採算の向上を受け、製造業を中心に企業収益は改善している。日銀短観（6 月調査）の業況判断 D I が全般に上昇するなど、企業マインドも改善しており、設備投資は回復の兆しがみられる。家計部門について、労働需給は改善し、雇用者所得は持ち直している。円安・株高の影響や安倍政権の経済政策（アベノミクス）への期待などから消費者態度指数が 5 カ月連続で上昇するなど、消費者マインドも改善している。こうした中で、個人消費は拡大している。マンション着工が集中したことにより 6 月の住宅着工戸数が年率 100 万戸を超えるなど、住宅着工は増加している。公的需要は増加し、税収も緩やかに増加している。

国内企業物価は上昇し、消費者物価（生鮮食品を除く）は前年比ゼロ近傍で推移している。日銀は金融緩和を強化している。

日本経済の先行き

先行きの日本経済は、緩やかな回復が続くとみられる。円安の数量効果が徐々に強まり、輸出は緩やかに増加する見通しである。補正予算で追加された公共事業が順次執行され、公共投資の増勢は夏場にかけて強まるであろう。雇用・所得環境や消費者マインドの改善を受けて、個人消費も緩やかな拡大を維持する見通しである。企業収益が改善する中、設備投資も下げ止まるとみられる。ただし、経済活動の水準は潜在生産量を下回る状態が続くであろう。

先行きの海外経済は緩やかに回復する見通しである。海外経済の回復と円安を背景に、輸出は緩やかに増加するであろう。輸入は生産活動の回復や公共投資の執行に伴う資材需要増などを受けて緩やかに増加していくとみられる。対外取引環境は、円安の影響で悪化傾向が続くであろう。生産活動は緩やかに回復し、企業マインドも改善傾向が続く見通しである。生産・売上の増加に伴う企業収益の改善が続き、設備投資は増加に転じるとみられる。ただし、製造業は国内の生産能力拡大に対して慎重姿勢を崩しておらず、設備投資の回復ペースは緩やかであろう。家計部門では、夏のボーナスが 3 年ぶりに前年を上回り、生産回復に伴う所定外給与の持ち直しが見込まれることなどから、雇用者所得は緩やかに増加する見通しである。消費者マインドも緩やかな改善傾向が続くであろう。所得環境

景気判断上の注目点、リスク

とマインドの改善を背景に、個人消費は緩やかな増加が続くとみられる。住宅着工戸数は駆け込み需要に支えられ、増加傾向が続く見込みである。公的需要は公共投資・政府消費とも増勢が続き、税収は増加を維持するであろう。

国内企業物価は円安による輸入物価上昇の影響で、上昇が続く見込みである。当面の消費者物価(生鮮食品を除く)は前年比小幅のプラスに転じるとみられる。日本銀行は4月の金融政策決定会合(4/3・4)での決定内容に即して、金融緩和を進めていくであろう。

日銀短観(6月調査)では、大企業の業況判断DIが製造業・非製造業ともに大きく改善した。また、大企業の年度計画が固まる時期であることから注目された2013年度設備投資計画(土地投資を除き、ソフトウェア投資を含むベース)は、大企業全体で前年比+6.9%(製造業:同+7.6%、非製造業:同+6.5%)となった(図表1)。この数値をみる限り、「アベノミクス」への期待が企業の設備投資行動に表れ始めているようにもみえる。

しかし、昨年度(2012年度)の大企業の設備投資が、6月時点の計画(前年比+7.4%)から実績では同+2.2%まで下振れたことを踏まえると、それほど強い数字と言えるかは疑問だ。特に、大企業・製造業は昨年6月時点で前年比+11.8%と2ケタ増を計画していたにもかかわらず、2012年度実績は同+1.7%と約10%も下振れた。東日本大震災の影響があった一昨年も、大企業・製造業は6月時点で前年比+10.5%と2ケタ増の計画だったが、2011年度実績は同▲0.2%とマイナスになっている。

リーマン・ショック以降の大企業・製造業は、中長期的な投資計画があってもなかなか実行に移さないことを繰り返している。そして、今年6月時点の2013年度設備投資計画を、昨年6月時点の2012年度計画と比較すると、非製造業は3.8%増加しているが、製造業は2.1%水準が低下していることがわかる。つまり、2012年度の輸出不振などを受けて、大企業・製造業には中長期的な設備投資計画を下方修正した企業も多かったと推測される。設備投資、特に製造業の設備投資が本格的に回復するにはまだ時間を要しそうだ。

図表1 大企業の設備投資計画(日銀短観)

(%)

	2013年度	
	前年比	2012年6月計画比
大企業	6.9	1.7
製造業	7.6	▲2.1
非製造業	6.5	3.8

(注)土地投資を除き、ソフトウェアを含むベース

(資料)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図表2 景気判断

		6月 (現状判断)	7月 (現状判断)	7月 (先行き判断)
総括				
	経済活動の方向性	緩やかに回復している	緩やかに回復している	緩やかな回復が続く
	経済活動の水準	潜在生産量を下回っている	潜在生産量を下回っている	潜在生産量を下回る状態が続く
対外部門	海外経済	緩やかに回復している	緩やかに回復している	緩やかに回復する
	対外交渉環境	悪化している	悪化している	悪化傾向が続く
	輸出	緩やかに回復している	緩やかに回復している	増加基調が続く
	輸入	横ばい圏で推移している	増加に転じつつある	緩やかに増加する
企業部門	生産活動	緩やかに回復している	緩やかに回復している	緩やかな回復が続く
	企業マインド	改善している	改善している	改善傾向が続く
	設備投資	回復の兆しが見られる	底入れしつつある	増加に転じるものの、ペースは緩やか
家計部門	雇用者所得	持ち直している	持ち直している	緩やかに増加する
	消費者マインド	改善している	改善している	緩やかな改善傾向が続く
	個人消費	拡大している	拡大している	緩やかな増加が続く
	住宅着工	増加している	増加している	増加傾向が続く
政府	公的需要	増加している	増加している	増勢が続く
	税収	緩やかに増加している	緩やかに増加している	増加を維持する
物価	国内企業物価	前年比ゼロ近傍となっている	上昇している	上昇が続く
	消費者物価	前年比マイナス幅は縮小している	前年比ゼロ近傍で推移している	前年比小幅のプラスに転じる
	金融政策	日銀は金融緩和を強化している	日銀は金融緩和を強化している	4月に決定した内容に即して金融緩和を進めていく

(注1) 矢印の向きは景気の方向性を示している。上向きが拡大局面、横向きが横這い局面、下向きが後退局面を意味する。
(注2) 矢印の色は生産の水準感を示している。白は潜在生産量を上回る、紺は潜在生産量を下回る、白紺の縦線は潜在生産量程度の生産量を意味する。
(注3) 先行き判断は、3カ月程度先の経済の動きに関する判断を示している。
(資料) みずほ総合研究所

図表3 景気の全体観を示す主要統計

			FY2011	FY2012	2012Q4	2013Q1	2013Q2	2013/02	2013/03	2013/04	2013/05	2013/06
景気動向指数	CI 先行指数	前期差、Pt	-	-	-	-	-	2.2	0.9	1.5	2.8	n.a.
	CI 一致指数	前期差、Pt	-	-	-	-	-	1.0	0.9	0.7	0.8	n.a.
	CI 遅行指数	前期差、Pt	-	-	-	-	-	0.0	1.7	▲0.2	▲0.3	n.a.
	DI 先行指数	%	-	-	-	-	-	90.9	90.9	80.0	88.9	n.a.
	DI 一致指数	%	-	-	-	-	-	81.8	81.8	80.0	90.0	n.a.
	DI 遅行指数	%	-	-	-	-	-	50.0	66.7	60.0	66.7	n.a.
	全産業活動指数	全産業	前期比、%	0.3	0.1	▲0.1	▲0.1	0.7	0.4	0.2	0.4	n.a.
鉱工業		前期比、%	▲0.6	▲3.2	▲1.8	0.6	1.2	0.9	0.1	0.9	n.a.	n.a.
第3次産業		前期比、%	0.7	0.7	0.3	0.1	0.3	1.3	▲0.2	0.0	n.a.	n.a.
建設業		前期比、%	▲3.0	5.1	3.0	▲0.5	0.3	▲1.3	0.6	0.3	n.a.	n.a.
公務等		前期比、%	0.1	0.4	0.1	0.3	▲0.6	▲0.2	▲0.3	▲0.3	n.a.	n.a.
全産業供給指数		最終需要部門計	前期比、%	▲0.5	▲0.0	0.4	0.1	1.5	▲0.3	▲0.9	2.2	n.a.
	個人消費	前期比、%	▲0.0	▲0.3	▲0.8	0.1	0.9	1.1	▲2.4	2.1	n.a.	n.a.
	住宅投資	前期比、%	0.3	3.4	1.8	4.5	0.8	▲1.9	▲5.4	5.3	n.a.	n.a.
	設備投資	前期比、%	0.7	▲1.1	▲1.2	0.2	2.4	0.5	▲1.6	3.4	n.a.	n.a.
	政府消費	前期比、%	0.9	1.1	0.5	0.1	0.1	▲0.1	0.1	0.1	n.a.	n.a.
	公共投資	前期比、%	▲3.7	11.5	▲0.9	0.2	▲1.9	▲1.9	1.9	▲2.4	n.a.	n.a.
	輸出	前期比、%	▲3.8	▲3.2	▲2.5	6.3	▲0.4	2.7	5.6	▲4.7	n.a.	n.a.
	輸入(控除項目)	前期比、%	0.9	0.4	▲3.8	1.6	0.5	4.9	▲1.0	▲0.4	n.a.	n.a.
国民経済計算	実質GDP	前期比、%	0.2	1.2	0.3	1.0	n.a.	-	-	-	-	-
		前期比年率、%	-	-	1.2	4.1	n.a.	-	-	-	-	-
	民需	寄与度、%Pt	1.0	0.9	0.1	0.5	n.a.	-	-	-	-	-
	公需	寄与度、%Pt	0.2	1.1	0.2	0.1	n.a.	-	-	-	-	-
	外需	寄与度、%Pt	▲1.0	▲0.8	▲0.1	0.4	n.a.	-	-	-	-	-
	名目GDP	年率、兆円	473.2	474.8	473.1	475.7	n.a.	-	-	-	-	-
		前期比、%	▲1.4	0.3	0.2	0.6	n.a.	-	-	-	-	-
GDPデフレーター	前年比、%	▲1.7	▲0.9	▲0.7	▲1.1	n.a.	-	-	-	-	-	-
	内需デフレーター	前年比、%	▲0.5	▲0.8	▲0.8	▲0.8	n.a.	-	-	-	-	-

(注1) 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除く。
(注2) 実数データより変化率を計算しているため、公表値と一致しないことがある。
(注3) 2013年4～6月期前期比は、4月の1～3月期平均に対する変化率。
(資料) 内閣府「景気動向指数」、「四半別期GDP速報」、経済産業省「全産業活動指数、全産業供給指数」、「鉱工業指数」よりみずほ総合研究所作成

2. 対外部門

海外経済

海外経済は緩やかに回復している。米国の6月の非農業部門雇用者数は前月比+19.5万人(5月同+19.5万人)と堅調な増加が続いている。6月の製造業ISM指数も50.9(5月49.0)と2カ月ぶりに50を上回った(図表1)。中国の製造業PMIは、50.1(5月50.8)と50を上回ったものの、前月から低下し、回復力の弱さを示している。ユーロ圏の製造業PMIは23カ月連続で50を下回ったものの、48.8(5月48.3)と2カ月連続で上昇した。

先行きの海外経済は緩やかに回復するとみられる。米国では、政府歳出削減の影響が懸念されるものの、住宅市場の回復を背景に家計のバランスシート調整が進展し、景気の緩やかな拡大が続くとみられる。欧州は、財政緊縮の影響が大きい南欧諸国を中心に、景気の停滞が続くものの、落ち込みは徐々に和らいでいく見通しである。中国は、在庫調整の進展を受けて生産・投資の緩やかな回復が見込まれる。ただし、中国では「影の銀行」問題がクローズアップされる中、このところ短期金利が上昇している。金融環境の不安定化により中国国内の投資が急激に冷え込むようなことがあれば、世界経済に与える影響は大きいとみられ、その動向を注視していく必要がある。

対外交易環境

対外交易環境は悪化している。5月の交易条件(輸出物価/輸入物価)は5カ月連続で前年を下回った(図表2)。輸出物価が前年比+13.5%上昇する一方、輸入物価が同+14.2%と輸出物価を上回る伸びとなった。今後の対外交易環境は円安の影響で悪化傾向が続くとみられる。

輸出

輸出は緩やかに回復している。5月の輸出数量指数(みずほ総合研究所による季節調整値)は、前月比+0.6%(4月同+1.2%)と3カ月連続で増加した。地域別にみると、欧州向けは3カ月ぶりに減少したものの、アジア向け(除く中国)が2カ月連続で増加したほか、中国向けも2カ月ぶりに増加に転じた。また米国向けは前月比で大幅マイナスとなったが、4月に2桁増となった反動が出たものとみられる。品目別では輸送機械が引き続き好調であるほか、鉄鋼や化学製品などの素材も増加している。先行きの輸出は、海外経済の回復と円安を背景に増加基調が続くとみられる。

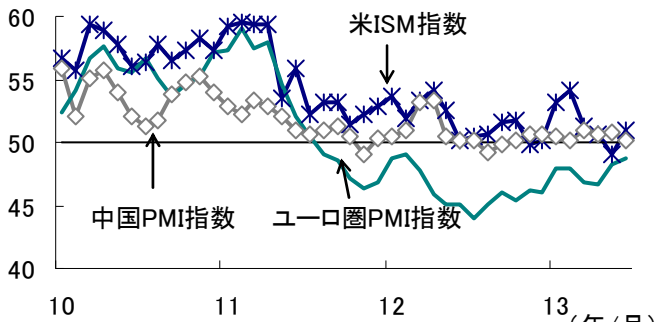
輸入

輸入は増加に転じつつある。5月の輸入数量は前月比+2.8%(4月同▲0.2%)と3カ月ぶりに増加した。原油や原料品のほか、スマートフォン、半導体等電子部品などの機械機器が増加した。国内の生産活動の回復や、景気対策で追加された公共事業用資材輸入の拡大を背景として、今後の輸入は緩やかに増加していくとみられる。

経常収支

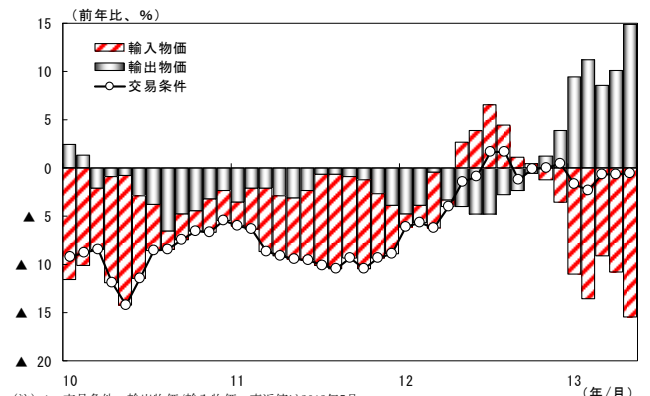
経常収支の黒字(季節調整値)は一進一退になっている(図表4)。5月は貿易赤字が前月比減少したものの、前月の配当金収入の増加が剥落することで所得収支の黒字が急減したため、経常黒字は+7.5兆円(季節調整済み年率換算値、4月+10.2兆円)に減少した。当面、所得収支は円安の影響で黒字幅が拡大しやすい一方、円安による輸入価格の上昇が貿易収支を一時的に悪化させるため、経常収支黒字は横ばい圏で推移する見通しである。

図表1 米欧中の業況感（製造業）の推移



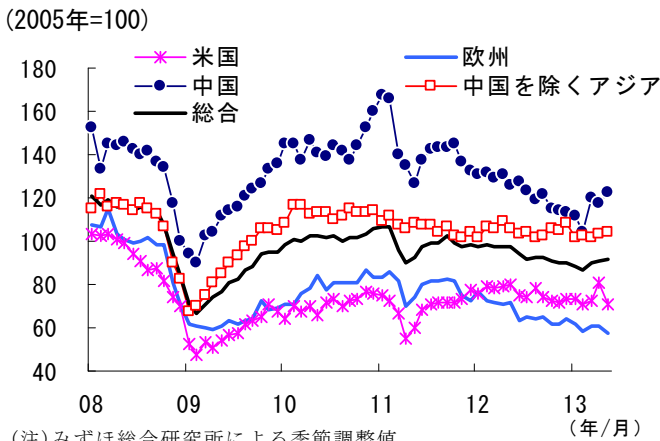
(注) 指数が50超のとき業況拡大を示す。直近値は2013年6月。
 (資料) 米サプライマネジメント協会、Markit、中国物流購買連合会

図表2 交易条件の推移



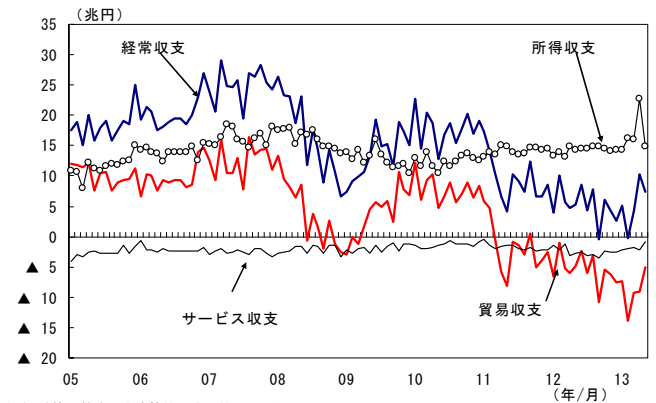
(注) 1. 交易条件=輸出物価/輸入物価。直近値は2013年5月。
 2. 輸入物価は、グラフ中のマイナスが上昇を表す。
 (資料) 日本銀行「輸出入物価指数」

図表3 輸出数量の推移



(注) みずほ総合研究所による季節調整値。
 (資料) 財務省「貿易統計」よりみずほ総合研究所作成

図表4 経常収支の推移



(注) 季節調整済年率換算値。直近値は2013年5月
 (資料) 日本銀行「国際収支統計」

図表5 対外部門の主要統計

			FY2011	FY2012	2012Q4	2013Q1	2013Q2	2013/02	2013/03	2013/04	2013/05	2013/06
海外経済	CPB生産指数	前期比、%	3.1	1.3	0.2	0.7	0.5	0.2	0.6	0.0	n.a.	n.a.
	米国	前期比、%	3.2	3.2	0.6	1.0	▲0.1	0.7	0.2	▲0.4	n.a.	n.a.
	ユーロ圏	前期比、%	0.9	▲2.3	▲1.8	0.4	0.6	0.3	1.0	▲0.1	n.a.	n.a.
	アジア	前期比、%	6.5	5.2	2.6	0.9	0.5	▲0.1	0.9	▲0.1	n.a.	n.a.
製造業の業況												
	米国 (ISM)	DI	-	-	-	-	-	54.2	51.3	50.7	49.0	50.9
	ユーロ圏 (PMI)	DI	-	-	-	-	-	47.9	46.8	46.7	48.3	48.8
	中国 (PMI)	DI	-	-	-	-	-	50.1	50.9	50.6	50.8	50.1
対外交易環境	対外交易条件	前年比、%	▲8.7	▲0.7	0.1	▲1.5	n.a.	▲2.3	▲0.6	▲0.7	▲0.6	n.a.
	輸出物価	前年比、%	▲2.2	0.9	1.4	9.0	n.a.	10.5	7.6	8.9	13.5	n.a.
	輸入物価	前年比、%	7.1	1.7	1.4	10.7	n.a.	13.2	8.2	9.6	14.2	n.a.
	実質実効為替レート	前年比、%	0.9	▲5.7	▲7.7	▲17.1	n.a.	▲18.6	▲15.5	▲19.3	▲24.2	n.a.
輸出	輸出数量	前期比、%	▲4.9	▲5.8	▲2.0	▲2.0	3.5	▲1.2	3.5	1.2	0.6	n.a.
	米国向け	前期比、%	▲1.0	4.7	▲3.7	▲1.0	5.4	▲4.3	2.3	12.0	▲11.9	n.a.
	欧州向け	前期比、%	▲6.4	▲16.5	▲3.8	▲3.5	▲1.4	▲5.9	3.8	1.1	▲5.7	n.a.
	中国向け	前期比、%	▲8.2	▲12.7	▲6.1	▲1.8	7.4	▲6.5	14.5	▲1.5	4.1	n.a.
	中国を除くアジア向け	前期比、%	▲6.1	▲0.8	3.8	▲4.0	1.4	0.9	▲0.8	1.4	0.6	n.a.
	実質輸出	前期比、%	▲2.4	▲2.3	▲4.2	1.4	2.8	▲2.4	2.8	2.0	▲0.5	n.a.
輸入	輸入数量	前期比、%	2.1	1.3	▲5.4	1.8	0.2	4.4	▲3.5	▲0.2	2.8	n.a.
	実質輸入	前期比、%	4.6	2.5	▲5.5	3.1	▲1.3	1.3	0.2	▲2.3	0.9	n.a.
対外収支	経常収支	年率、兆円	7.6	4.4	4.3	3.1	8.9	▲0.2	4.4	10.2	7.5	n.a.
	貿易・サービス収支	年率、兆円	▲5.3	▲9.4	▲8.8	▲12.0	▲8.6	▲15.7	▲10.9	▲11.3	▲6.0	n.a.
	所得収支	年率、兆円	14.0	14.7	14.3	15.6	18.8	16.3	16.3	22.7	14.9	n.a.

(注1) 実数データより変化率を計算しているため、公表値と一致しないことがある。
 (注2) 2013年4～6月期前期比は、4月または4～5月期平均の2013年1～3月期平均に対する変化率。
 (注3) 輸出数量及び輸入数量はみずほ総合研究所による季節調整値。中国を除くアジア向け輸出数量は2010年輸出金額ウエイトにより算出。
 (注4) 対外交易条件=輸出物価指数÷輸入物価指数。
 (資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」、「国際収支統計」、「企業物価指数」、「外国為替相場」、CPB Netherlands Bureau for Economic Policy Analysis

3. 企業部門

生産活動

生産活動は緩やかに回復している。5月の鉱工業生産指数は前月比+2.0%と、先月時点の5月の予測指数（製造工業、同+2.2%）を若干下回ったものの4カ月連続で上昇した（図表1）。輸送機械工業は減産となったが、火力発電用蒸気タービン部品が伸びたはん用・生産用・業務用機械工業、国内向けの産業用・住宅用太陽電池モジュールが増加している電気機械工業などが全体を押し上げた。非製造業では、第3次産業活動指数は一進一退を繰り返しながらも緩やかな上昇傾向を維持している（図表2）。建設業も公共投資や民間住宅建設の増加により堅調に推移している。

製造工業生産予測指数は6月（前月比▲2.4%）に減産となった後、7月（同+3.3%）は増産が見込まれている。先行きは円安による輸出数量面への効果が強まることなどから、鉱工業生産は緩やかな回復傾向が続くだろう。非製造業については、緊急経済対策に伴う公共投資の増加を背景に建設関連業種が堅調に推移するほか、消費関連の業種も回復を維持するとみられる。全体としてみれば、今後の生産活動は緩やかな回復が続く見通しである。

企業収益・財務

企業収益は改善している。日銀短観（6月調査）の2013年度経常利益計画（全規模・全産業）は前年比+5.2%（修正率+6.1%Pt）となった。円安による為替差益に加え輸出数量の増加が見込まれることから、非製造業（前年比+1.2%、修正率+1.0%Pt）に比べて製造業の収益計画（前年比+11.9%、修正率+14.7%Pt）が大きく上方修正された。想定為替レート（大企業・製造業：1ドル=91円20銭）は3月調査（1ドル=85円22銭）に比べて約6円、円安方向に修正された。それでも足元の為替レート（1ドル=101円前後）に比べると円高水準にあり、企業収益は輸出企業を中心に更に上振れる可能性が高い。今後の企業収益は、原材料コストの上昇が採算悪化要因となるものの、生産・売上の増加に伴い改善が続く見込みである。

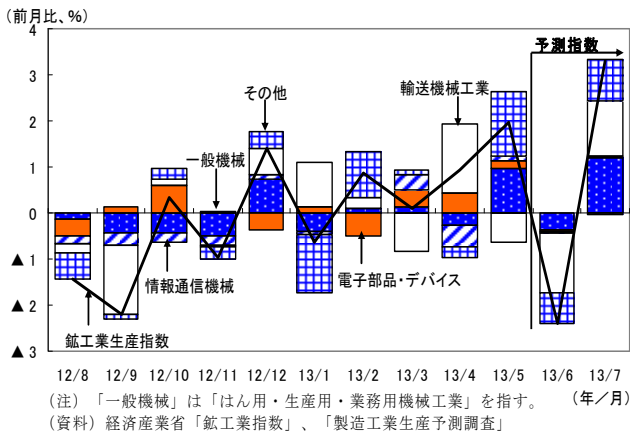
企業マインド

企業マインドは改善している。日銀短観（6月調査）では、大企業の業況判断DIが製造業・非製造業とも大きく改善した（図表3）。製造業では円安により価格競争力が回復している生産用機械や電気機械に加えて鉄鋼など素材業種の業況感も大幅に改善した。非製造業では、住宅需要の盛り上がりや公共事業の増加などを背景に建設・不動産業などの業況感が改善した。今後の企業マインドは、生産活動の回復などを背景に改善傾向が続くとみられる。

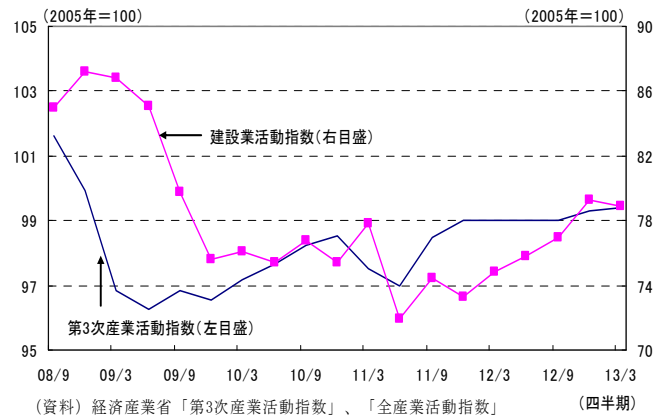
設備投資

設備投資は底入れしつつある。日銀短観（6月調査）の2013年度設備投資計画（全規模・全産業、土地を含みソフトウェアを除くベース）は前年比+2.0%（修正率+5.3%Pt）となった（図表4）。大企業（前年比+5.5%）は製造業・非製造業とも増加計画となったが、前年度の先送り分が計上された影響も大きいとみられる。生産・営業用設備判断DIをみると、非製造業の設備過剰感が解消する一方、製造業には依然として大幅な過剰感が残存している。海外での生産・投資を拡大するスタンスは変わらず、国内の生産能力拡大に対しては慎重姿勢を崩していないとみられる。今後の設備投資は増加に転じるものの、ペースは緩やかであろう。

図表1 鉱工業生産指数の業種別寄与度分解



図表2 第3次産業活動指数と建設業活動指数

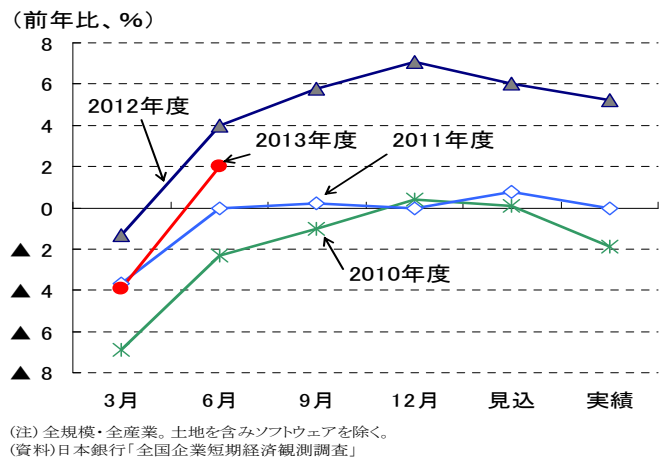


図表3 業況判断DI

(%)Pt	2012年12月調査		2013年3月調査		2013年6月調査			
	最近	先行き	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
大企業	▲3	▲3	▲1	4	8	9	11	3
製造業	▲12	▲10	▲8	▲1	4	12	10	6
非製造業	4	3	6	9	12	6	12	0
中堅企業	▲5	▲12	▲3	▲5	2	5	3	1
製造業	▲12	▲20	▲14	▲13	▲4	10	▲3	1
非製造業	▲1	▲7	4	0	7	3	7	0
中小企業	▲14	▲22	▲12	▲11	▲8	4	▲5	3
製造業	▲18	▲26	▲19	▲14	▲14	5	▲7	7
非製造業	▲11	▲19	▲8	▲8	▲4	4	▲4	0

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図表4 設備投資計画の推移



図表5 企業部門の主要統計

			FY2011	FY2012	2012Q4	2013Q1	2013Q2	2013/02	2013/03	2013/04	2013/05	2013/06
生産活動	鉱工業生産指数	前期比、%	▲0.7	▲3.0	▲1.9	0.6	2.3	0.9	0.1	0.9	2.0	n.a.
	鉱工業出荷指数	前期比、%	▲1.6	▲1.9	▲1.3	4.1	▲1.0	1.8	▲0.8	▲1.4	0.8	n.a.
	鉱工業在庫指数	前期比、%	12.1	▲2.7	▲1.6	▲3.4	n.a.	▲1.2	▲0.7	0.8	▲0.3	n.a.
	出荷・在庫バランス	%Pt	▲13.6	0.8	▲11.6	▲3.6	n.a.	▲9.0	▲3.2	1.0	0.3	n.a.
	製造工業設備稼働率指数	前期比、%	▲1.2	▲2.5	▲2.1	1.4	1.6	▲0.1	0.0	1.6	n.a.	n.a.
	第3次産業活動指数	前期比、%	0.7	0.7	0.3	0.1	0.3	1.3	▲0.2	0.0	n.a.	n.a.
収益・財務	売上高	前年比、%	▲3.6	▲4.6	▲6.8	▲5.8	n.a.	-	-	-	-	-
	製造業	前年比、%	▲3.7	▲3.8	▲7.0	▲6.6	n.a.	-	-	-	-	-
	非製造業	前年比、%	▲3.6	▲4.9	▲6.7	▲5.4	n.a.	-	-	-	-	-
	経常利益	前年比、%	▲6.1	7.9	7.9	6.0	n.a.	-	-	-	-	-
	製造業	前年比、%	▲13.5	13.3	21.4	28.3	n.a.	-	-	-	-	-
	非製造業	前年比、%	▲2.3	5.4	2.0	▲3.2	n.a.	-	-	-	-	-
企業倒産件数	前年比、%	▲0.5	▲6.3	▲0.7	▲14.1	▲1.1	▲12.1	▲19.6	2.5	▲6.2	1.1	
マインド	大企業業況判断DI	%Pt	-	-	▲3	▲1	8	-	-	-	-	-
	製造業	%Pt	-	-	▲12	▲8	4	-	-	-	-	-
	非製造業	%Pt	-	-	4	6	12	-	-	-	-	-
中小企業景況判断指数		-	-	-	-	-	46.0	49.7	49.4	48.2	49.6	
景気ウォッチャー調査DI(企業関連)	%Pt	-	-	-	-	-	55.0	56.1	56.7	57.1	52.8	
設備投資	機械受注(船舶・電力除く民需)	前期比、%	6.2	▲3.0	▲0.8	▲0.0	0.7	4.2	14.2	▲8.8	n.a.	n.a.
	建築着工床面積(非居住用)	前期比、%	6.7	10.0	7.6	▲0.3	4.4	17.8	0.1	0.2	▲2.1	n.a.
	民間企業設備投資(全産業供給指数)	前期比、%	0.7	▲1.1	▲1.2	0.2	2.4	0.5	▲1.6	3.4	n.a.	n.a.
	資本財出荷(除く輸送機械)	前期比、%	6.8	▲6.1	▲4.3	4.6	0.8	1.3	2.1	▲1.8	1.7	n.a.
	ソフトウェア受注額	前年比、%	2.2	2.3	0.7	0.1	n.a.	▲3.1	0.4	2.3	n.a.	n.a.

(注) 1. 実数データより変化率を計算しているため、公表値と一致しないことがある。

2. 2013年4~6月期前期比は、4月または4~5月平均の2013年1~3月期に対する変化率。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数、全産業供給指数」、「特定サービス産業動態統計調査」、財務省「法人企業統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」、商工組合中央金庫「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」、「機械受注統計調査報告」、国土交通省「建築着工統計調査報告」

4. 家計部門

雇用者所得

雇用者所得は持ち直している。5月は失業率が4.1%と3カ月連続で横ばいとなる一方、有効求人倍率は0.90倍と0.01ポイント上昇した。先行指標の新規求人数は、宿泊業、飲食サービス業や情報通信業などを中心に3カ月ぶりに増加した(図表1)。労働需給の改善を受けて、常用雇用は持ち直しの動きが続いている。一方、5月の名目賃金は2カ月連続で減少し、物価調整後の実質雇用者所得(常用雇用×実質賃金(※))は2カ月連続で減少した。

先行きの雇用者所得は緩やかに増加すると予想される。高齢化を背景に医療・福祉などでは労働需要の高まりが続いている。生産の回復に伴い製造業雇用も持ち直すことで、雇用環境は緩やかながら改善が続くだろう。日銀短観(6月調査)をみると雇用人員判断DIは改善傾向にある。製造業では雇用過剰感が依然として強いものの、解消に向かう動きが見られる。また、非製造業では不足超となっている(図表2)。名目賃金は夏以降、持ち直す見通しである。生産とほぼ平行に推移してきた所定外給与の持ち直しが続くほか、円安等による業績改善を受けて、夏のボーナスは3年ぶりの前年比増が見込まれる。もっとも、企業の人件費抑制姿勢は根強く、所定内給与が増えにくい状況は続くだろう。

(※) 消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化。

消費者マインド

消費者マインドは、円安・株高の影響や安倍政権の経済政策(アベノミクス)への期待もあって改善している。5月の消費者態度指数は5カ月連続で上昇した。今後は、雇用者所得の増加に伴い緩やかな改善傾向が続くと予想される。

個人消費

個人消費は拡大している。5月の小売業販売額は前月比+1.5%と2カ月連続で増加した(図表3)。業種別にみると、自動車小売業が押し下げ要因となる一方で、織物・衣服・身の回り品小売業や各種商品小売業が全体を押し上げた。ゴールデンウィーク期間中に気温が上昇して夏物衣料が好調であったほか、百貨店などでの高額商品の購入が増加した。サービス消費も緩やかな回復の動きが続いている。

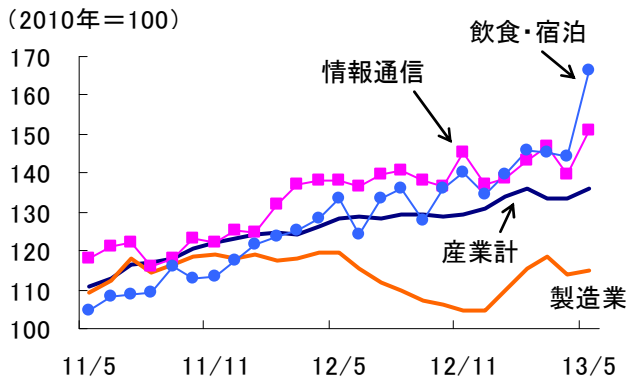
先行きの個人消費は、緩やかに回復するとみられる。自動車販売は増勢に一段感がみられるものの、高水準を維持している。自動車以外の消費についても、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな増加が続くとみられる。

住宅着工

新設住宅着工戸数は増加している。5月の着工戸数(季調済み年率)は102.7万戸と、2008年10月以来の100万戸台を回復した。持家は3カ月ぶりに減少したものの、貸家は増加が続き、このところ減少が続いていたマンション着工が5月に集中したため分譲は大幅増に転じた。与党は6月末に、消費増税後の住宅取得者に対する現金給付措置の具体的内容について合意した(図表4)。住宅ローン減税の拡充と合わせると消費増税による負担増は相当に軽減される模様である(※)。一方でそうした軽減措置が講じられない貸家には引き続き駆け込み需要が発生するとみられる。当面の住宅着工戸数は増加傾向が続く見込みである。

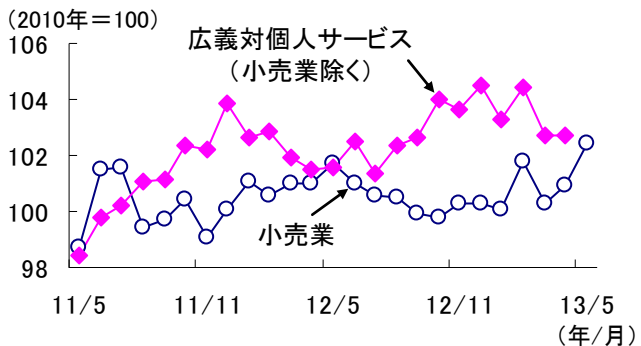
(※)「平成24年度住宅市場動向調査」(国土交通省)によれば、注文住宅の購入者の世帯年収は「400~600万円未満」が31.7%と最も多く、「400万円未満」も18.2%となっている。

図表1 産業別新規求人数の推移



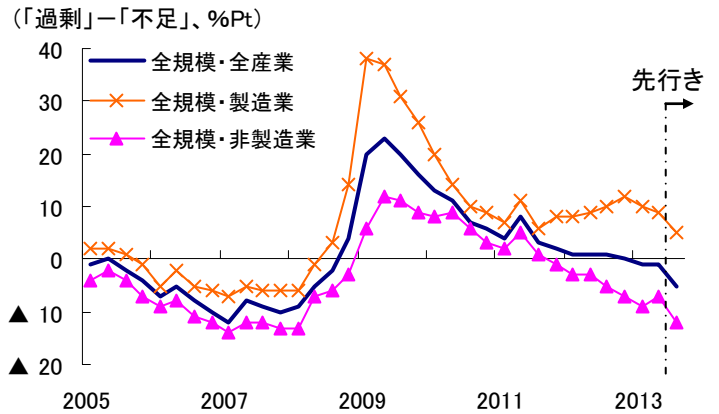
(注)業種別の値はみずほ総合研究所による季節調整値。(年/月)
(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表3 消費関連指標の推移



(注)広義対個人サービス(小売業除く)は、広義対個人サービスと小売業の活動指数をもとに、みずほ総合研究所が計算。小売業は名目ベース、広義対個人サービス(小売業除く)は実質ベース。
(資料)経済産業省「商業販売統計」、「第3次産業活動指数」

図表2 雇用過剰感の推移



(資料)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(年/四半期)

図表4 住宅取得に係る給付措置についての与党合意

収入額の目安(年収)	給付額
<消費税率8%時>	
425万円以下	30万円
425万円超475万円以下	20万円
475万円超510万円以下	10万円
<消費税率10%時>	
450万円以下	50万円
450万円超525万円以下	40万円
525万円超600万円以下	30万円
600万円超675万円以下	20万円
675万円超775万円以下	10万円

(注)現金購入の場合は省エネ住宅を取得する、50歳以上かつ650万円以下の収入額の者に限る。
(資料)一般社団法人日本木造住宅産業協会

図表5 家計部門の主要統計

		FY2011	FY2012	2012Q4	2013Q1	2013Q2	2013/02	2013/03	2013/04	2013/05	2013/06		
雇用・所得	完全失業率	%	4.5	4.3	4.2	4.2	4.1	4.3	4.1	4.1	4.1	n.a.	
	就業者数	前期差、万人	▲22	▲5	4	22	7	9	▲1	4	2	n.a.	
	有効求人倍率	倍	0.69	0.82	0.82	0.85	0.90	0.85	0.86	0.89	0.90	n.a.	
	新規求人数	前期比、%	14.1	10.1	0.7	3.6	0.3	1.5	▲1.6	▲0.1	2.1	n.a.	
	所定外労働時間	前期比、%	0.8	▲0.3	▲0.3	1.5	2.6	2.0	▲0.3	1.9	0.5	n.a.	
	名目賃金	前期比、%	▲0.3	▲0.7	▲0.5	1.0	▲0.0	▲0.2	0.9	▲0.4	▲0.3	n.a.	
マインド	実質賃金	前期比、%	▲0.2	▲0.5	▲0.6	1.0	▲0.1	0.0	1.2	▲0.6	▲0.5	n.a.	
	実質雇用者所得(常用雇用×実質賃金)	前期比、%	0.4	0.1	▲0.3	1.0	0.2	0.0	1.2	▲0.4	▲0.4	n.a.	
	消費者態度指数	%	-	-	-	-	-	n.a.	43.1	44.5	45.7	n.a.	
	景気ウォッチャー調査DI(家計関連)	%Pt	-	-	-	-	-	51.7	56.9	55.5	54.4	n.a.	
	個人消費	消費総合指数	前期比、%	-	-	0.5	1.0	n.a.	0.6	▲0.1	0.2	0.6	n.a.
		家計消費水準指数(除く住居等)	前期比、%	▲1.4	1.3	0.5	3.1	▲0.4	1.7	▲0.4	▲0.1	▲1.3	n.a.
実質小売業販売額		前年比、%	1.6	1.3	0.8	0.3	n.a.	▲0.6	1.8	1.8	2.3	n.a.	
百貨店売上高(既存店)		前年比、%	-	-	-	-	-	0.3	3.9	▲0.5	2.6	n.a.	
新車販売台数		年率、万台	306.4	323.8	408.3	448.0	457.5	451.6	456.1	478.1	461.1	433.1	
広義対個人サービス活動指数		前期比、%	1.5	1.3	0.8	▲0.0	▲0.9	1.0	▲0.7	▲0.8	n.a.	n.a.	
住宅着工	合計	年率、万戸	84.1	89.3	91.8	90.4	98.3	94.4	90.4	93.9	102.7	n.a.	
	持家	年率、万戸	30.5	31.7	32.4	32.7	35.5	31.8	33.5	36.0	35.1	n.a.	
	貸家	年率、万戸	29.0	32.1	33.3	31.7	36.1	31.2	34.2	35.5	36.6	n.a.	
	分譲住宅	年率、万戸	23.9	25.0	25.5	25.1	26.7	26.9	24.4	23.3	30.1	n.a.	

(注1) 実数データより変化率を計算しているため、公表値と一致しないことがある。
(注2) 2013年6月の実績が未公表である指標の2013年4~6月期前期比は、4月又は4・5月平均の1~3月期平均に対する変化率。
(注3) 消費総合指数は四半期系列、月次系列ごとに季節調整がかけられるため、月次平均と四半期値は一致しない。
(注4) 実質小売業販売額は、名目販売額を消費者物価指数(「電気・都市ガス・水道」を除く「財」の全国消費者物価指数)で除したものの。
(注5) 新車販売台数はみずほ総合研究所による季節調整値。
(注6) 2011・2012年度の就業者数(前期差)は、算出の基礎に用いている推計人口の基準切り替えに伴う断層を調整した時系列接続用数値より計算。
(注7) 消費者態度指数は4月調査より郵送調査に変更されたため、変更後の調査結果を掲載(3月は試験調査)。
(資料) 総務省「労働力調査」「家計調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」「毎月勤労統計」、内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」「消費総合指数」、経済産業省「商業販売統計」「第3次産業活動指数」、国土交通省「建築着工統計」、日本百貨店協会、日本自動車販売協会連合会等より、みずほ総合研究所作成

5. 政府部門

公的需要

公的需要は増加している。4月の公的需要（全産業供給指数）は1～3月期比▲0.2%の微減となった。政府消費が同+0.1%と増加する一方、公共投資が同▲1.8%と減少したためだ。もっとも、公共投資の受注動向を示す公共工事請負金額（みずほ総合研究所による季節調整値）は4～6月期に前期比+29.2%（1～3月期同▲8.4%）と急増しており（図表1）、5月以降の公共投資は増加に転じるとみられる。緊急経済対策関連事業の進捗状況に関する調査（内閣府）によれば、6月末時点で地方公共団体経由分を除く関連事業の約99%が実施準備段階に入り、関連事業の約3割を占める地方公共団体経由分の事業も6月末には約6割が実施段階に入る計画だ。今後の公的需要は、公共投資、政府消費とも増勢が続く見込みである。

税收

税收は緩やかに増加している。5月の国税収入は前年比+3.5%と5カ月連続で増加した（図表2）。3月決算企業より法人税の実質的な税率が引き下げられた（30.0%⇒28.05%）ものの、企業業績改善を受けて法人税収が増加した。消費の回復を受けて消費税収も増加が続いている。2012年度の累積税収（5月までの出納整理期間を含む）は43.9兆円と、2012年度補正予算時の見込み値（42.6兆円）を上回った。6月以降も企業業績の改善を受けて法人税収が増加するほか、個人消費の回復を背景に消費税収の増加が続くことなどから、税収は増加を維持する見通しだ。

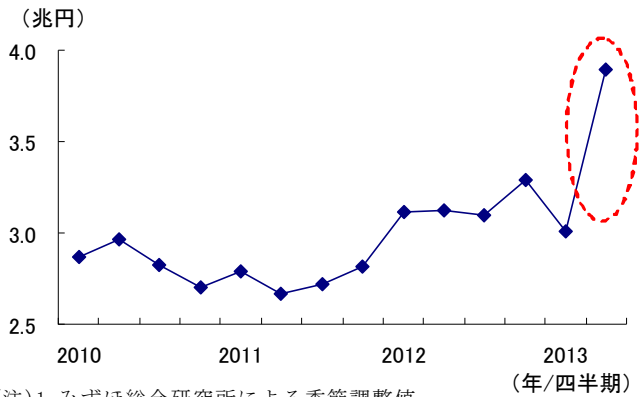
財政政策

7月4日に公示された参議院選挙は、21日に投開票が行われる。今回の選挙により、衆参のねじれが解消されるかどうか、注目される。参院選後は中期財政計画（8月策定予定）や成長戦略（第2弾、秋に策定予定）が焦点となりそうだ。

中期財政計画では、2015年度のプライマリーバランス赤字（対GDP比）を2010年度から半減させる財政規律目標実現に向け、社会保障費などの歳出抑制にどの程度踏み込めるかが注目される。

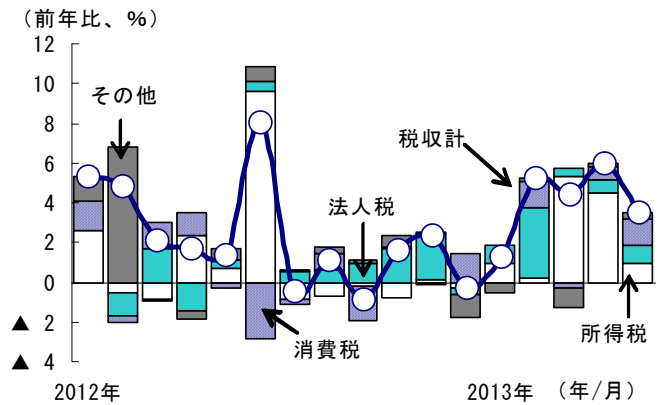
一方、成長戦略の第2弾では、設備投資減税に加えて、法人減税なども検討される見込みである。6月に閣議決定された「日本再興戦略」には、農業や医療、エネルギー産業など特定業界を成長分野として強化する施策が盛り込まれた。一方で、企業活動全般の活性化につながるような政策が少ないことが、金融市場での厳しい評価につながった。規制改革会議では、規制改革の重点分野として、健康・医療、エネルギー・環境、保育の3分野が挙げられている（図表3）。また、「日本再興戦略」の主な税制改正項目には、設備投資促進税制が含まれている。参院選後にこれらの施策についての議論がどのような形で進み、規制緩和、設備投資減税、法人税減税などの企業活動活性化策が成長戦略第二弾にどう盛り込まれるかがポイントとなるであろう。

図表1 公共工事請負金額の推移



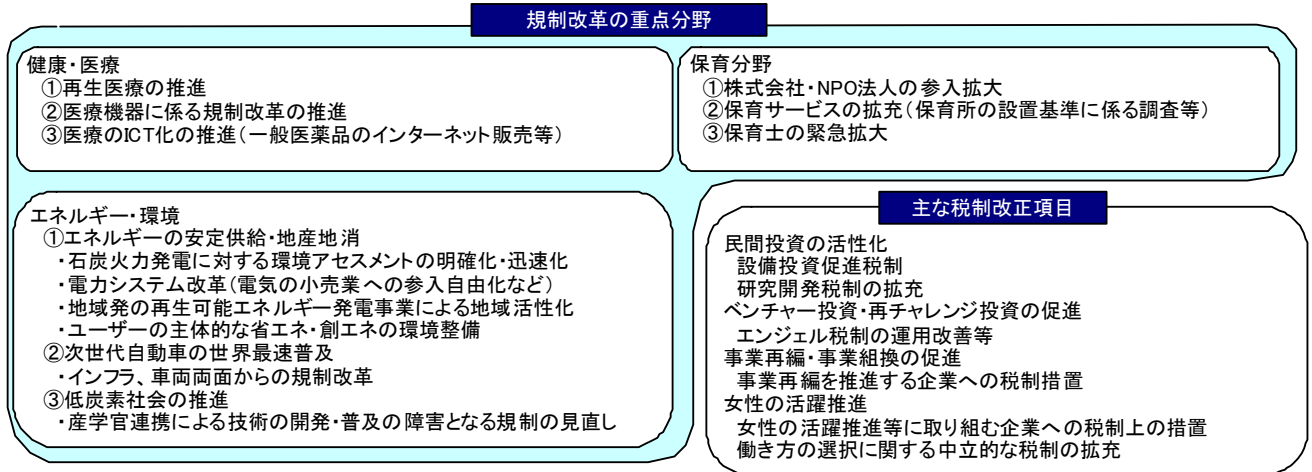
(注)1. みずほ総合研究所による季節調整値。
2. 2013年6月は、みずほ総合研究所による集計値。
(資料)国土交通省、保証事業会社三社より作成

図表2 国税収入の推移



(注) 出納整理期間を含むベース。最新値は、2013年5月。
(資料) 財務省「租税及び印紙収入、収入額調」

図表3 規制改革の重点分野と主な税制改正項目



6. 物価

国内企業物価

国内企業物価は上昇している。5月の国内企業物価指数は、鉄鋼の落ち込みが緩和したことや昨年の価格水準が低かった石油・石炭製品が前年比プラスに転化したことなどから、前年比+0.6%（4月同+0.1%）と伸びが高まった（図表1）。資源価格は足元で騰勢が一服しているが、円安による輸入物価上昇が国内物価の上昇圧力となる。国内企業物価指数は上昇が続くだろう。

消費者物価

消費者物価は前年比ゼロ近傍で推移している。5月の生鮮食品を除く総合指数（コアCPI）は前年比0.0%（4月同▲0.4%）と7カ月ぶりに横ばいとなった（図表2）。電気代の値上げなどからエネルギーの伸びが高まる（4月前年比+1.3%⇒5月同+3.7%）とともに、食料（酒類除く）・エネルギーを除く総合指数（米国基準コアCPI）の下落幅も縮小（4月同▲0.6%⇒5月同▲0.4%）した。米国基準コアCPIの内訳では、テレビや携帯電話の値下がり一服が下落幅の縮小に寄与した。また、6月の東京都区部コアCPI（中旬速報値）は前年比+0.2%（5月同+0.1%）と伸びが高まった（図表3）。燃料高が反映された電気代・ガス代や、前年の水準が低かったガソリンなど、エネルギーがプラスに寄与した。一方、米国基準コアCPIは4カ月ぶりにマイナス寄与が拡大した（5月前年比▲0.3%⇒6月同▲0.4%）。

当面のコアCPIは、前年比小幅のプラスに転じる見込みだ。燃料高を反映したガス代の値上げや原発停止に伴う燃料費上昇に対応した電力料金の値上げは、引き続きコアCPIの押し上げ要因となるだろう（図表4）。前年の水準が低かったガソリン価格の高止まりも、押し上げに働くとみられる。緩やかな景気回復が続く中で、米国基準コアCPIの下落幅も縮小傾向となるだろう。

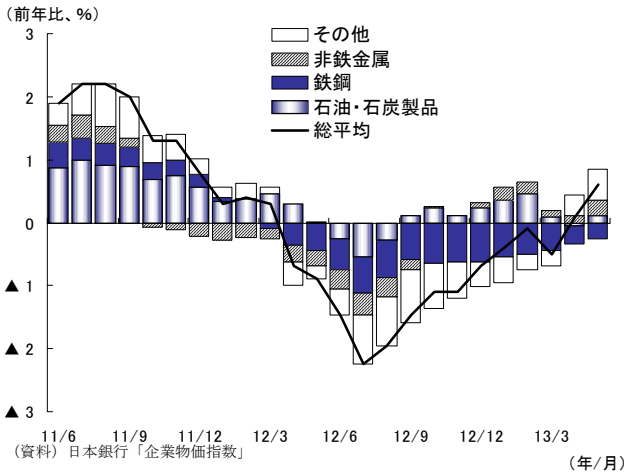
金融政策

日銀は金融緩和を強化している。6/10・11の金融政策決定会合では、4月（4/3・4）に導入した枠組みに沿って金融緩和を進めていくことを決定した。長期金利の変動抑制策として共通担保資金供給オペの貸付期間を延長することは見送られたが、会合後の記者会見において必要になれば再検討する姿勢が示された。

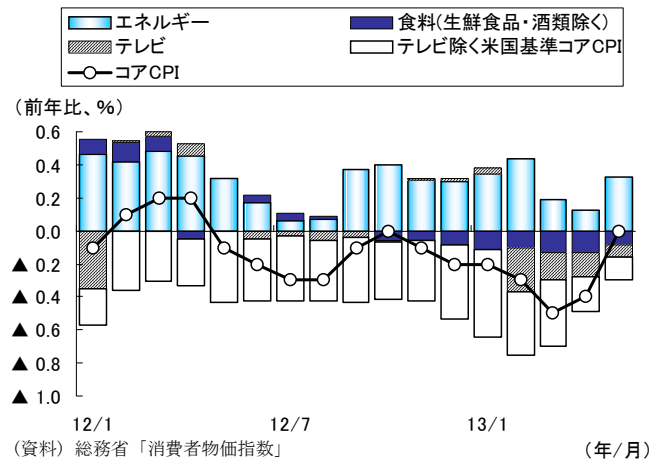
声明文における景気の現状判断は、「持ち直している」と前回（5/21・22）の「持ち直しつつある」から引き上げられた。先行きの判断は「緩やかな回復経路に復していく」と据え置かれた。

日銀は当面、4月に決定した内容に即して金融緩和を進めていくとみられる。次回会合（7/10・11）では金融政策の据え置きが予想される一方、短観の結果などを受けて景気判断の引き上げが見込まれる。報道によれば、2年半ぶりに「回復」との表現が用いられる模様である。また、展望レポートの中間評価では、足元の経済指標が改善し、コアCPIが前年比横ばい圏まで浮上していることなどから、4月時点の見通しがおおむね維持されるだろう。

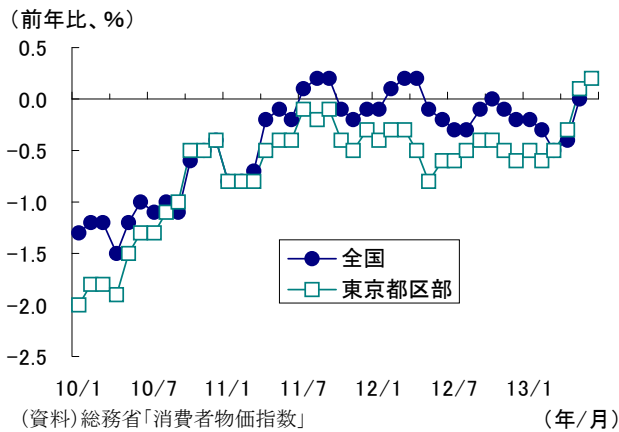
図表1 企業物価指数の推移



図表2 消費者物価指数（全国）の推移



図表3 コアCPI（全国・東京都区部）の推移



図表4 電気代引き上げスケジュール

	2012	2013	2013	2013	2013	2013	
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
東京電力		8.46% (9月)					
関西電力			申請 (11月)		9.75% (5月)		
九州電力			申請 (11月)		6.23% (5月)		
東北電力				申請 (2月)		11.41%	
四国電力				申請 (2月)		10.94%	
北海道電力				申請 (4月)		10.20%	

(注) 数字は値上げ幅（東北・四国・北海道は申請段階の値）。
 (資料) 各種報道、各電力会社資料より、みずほ総合研究所作成

図表5 物価の主要統計

	FY2011	FY2012	2012Q4	2013Q1	2013Q2	2013/02	2013/03	2013/04	2013/05	2013/06
商品市況 日本銀行国際商品指数	前年比、%	18.2 ▲8.6	▲3.2 ▲7.6 ▲5.0	▲10.3 ▲10.0 ▲11.4 ▲3.0 0.4						
国内企業物価 総平均	前年比、%	1.4 ▲1.1	▲0.9 ▲0.3 n.a.	▲0.1 ▲0.5 0.1 0.6 n.a.						
素原材料	前年比、%	1.4 ▲0.5	▲0.7 2.2 n.a.	2.6 2.8 1.8 1.9 n.a.						
中間財	前年比、%	2.7 ▲1.1	▲1.3 ▲0.3 n.a.	0.0 ▲0.4 0.4 1.2 n.a.						
最終財	前年比、%	▲0.5 ▲1.1	▲0.5 ▲0.6 n.a.	▲0.5 ▲1.0 ▲0.6 ▲0.4 n.a.						
企業向け サービス価格 (国際運輸を除く)	前年比、%	▲0.5 ▲0.3	▲0.6 ▲0.2 n.a.	0.0 ▲0.2 ▲0.3 0.3 n.a.						
金融・保険	前年比、%	0.6 ▲0.1	0.0 ▲0.3 n.a.	▲0.3 ▲0.5 0.3 0.5 n.a.						
不動産	前年比、%	▲3.5 ▲2.1	▲2.4 ▲1.5 n.a.	▲1.7 ▲0.9 ▲2.0 ▲1.7 n.a.						
運輸	前年比、%	0.2 ▲0.1	▲0.3 1.2 n.a.	1.6 0.8 1.3 2.2 n.a.						
情報通信	前年比、%	▲1.2 ▲0.7	▲1.3 ▲1.3 n.a.	▲1.5 ▲1.5 ▲1.3 ▲1.1 n.a.						
広告	前年比、%	▲0.3 0.2	▲2.3 0.4 n.a.	1.0 1.1 ▲5.3 ▲1.1 n.a.						
リース・レンタル	前年比、%	▲1.8 ▲1.2	▲1.0 ▲0.5 n.a.	▲0.4 ▲0.5 0.1 0.2 n.a.						
諸サービス	前年比、%	0.1 0.3	0.3 0.2 n.a.	0.4 0.0 0.4 0.5 n.a.						
消費者物価 総合	前年比、%	▲0.1 ▲0.3	▲0.2 ▲0.6 n.a.	▲0.7 ▲0.9 ▲0.7 ▲0.3 n.a.						
(生鮮食品を除く)	前年比、%	0.0 ▲0.2	▲0.1 ▲0.3 n.a.	▲0.3 ▲0.5 ▲0.4 0.0 n.a.						
(酒類を除く食品・エネルギーを除く)	前年比、%	▲0.8 ▲0.6	▲0.6 ▲0.8 n.a.	▲0.9 ▲0.8 ▲0.6 ▲0.4 n.a.						
耐久消費財	前年比、%	▲9.0 ▲4.5	▲3.3 ▲6.5 n.a.	▲8.0 ▲5.9 ▲5.8 ▲3.6 n.a.						
半耐久消費財	前年比、%	▲0.4 ▲0.4	▲0.3 ▲0.5 n.a.	▲0.9 ▲0.2 ▲0.2 0.0 n.a.						
非耐久消費財	前年比、%	1.3 0.1	0.1 ▲0.4 n.a.	▲0.3 ▲1.3 ▲1.0 ▲0.3 n.a.						
一般サービス	前年比、%	0.0 ▲0.3	▲0.3 ▲0.3 n.a.	▲0.2 ▲0.4 ▲0.3 ▲0.3 n.a.						
公共サービス	前年比、%	0.8 0.5	0.5 0.1 n.a.	0.2 0.2 1.0 1.0 n.a.						
金融政策 無担保コール翌日物金利(末値)	%	0.08 0.06	0.08 0.06 0.07	0.08 0.06 0.07 0.07 0.07						

(注) 実数データより変化率を計算しているため、公表値と一致しないことがある。
 (資料) 日本銀行「企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」、総務省「消費者物価指数」